

第84期 株主通信

2021年5月期 2020年6月1日から2021年5月31日まで

「ネットで株通」はこちらから



<https://s.srdb.jp/7921/>



こちらからアクセスすると
以下の内容がご覧いただけます

- ▶ 成長戦略をより詳しくご説明する
トップメッセージ
- ▶ 決算プロセス自動化ツール
「WizLabo」 について開発部署担当執行役員が対談
- ▶ 抽選でプレゼントを進呈する**アンケート**



大きな市場環境の変化を捉えた成長戦略の実行により「新・中期経営計画2023」の達成を実現してまいります。

代表取締役社長 堆 誠一郎

「新・中期経営計画2023」、 1年目は売上高・利益ともに過去最高となりました。

2021年5月期は新型コロナウイルス感染拡大によって社会情勢が乱れ、生活様式や働き方に大きな変革があった1年となりましたが、そのような中でも当社グループは、「制度開示書類の作成支援」という強固な収益基盤を強みとし、経済成長に寄与するインフラとしての役割を果たしてきました。

既にご報告のとおり、「新・中期経営計画2023」の初年度である2021年5月期の連結業績は、売上高は計画に若干とどかなかったものの、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は計画を上回ることができ、売上高・利益ともに過去最高となりました。ROEはファイナンスを実施したことにより8.6%に低下しておりますが、2年後の「新・中期経営計画2023」最終年度では、10%への回帰を目標としております。

ディスクロージャー関連事業では、バーチャル総会への対応、「ネットで招集」や各種コンサルティングの販売、統合報告書等が堅調であったこと、株主総会招集通知および関連文書の翻訳等の売上がずれ込んだことなどにより増収増益となりました。

通訳・翻訳事業は、前連結会計年度末に「サイマル・グループ」を連結範囲に含めたことにより、売上高は大幅に増加しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントの縮小等、通訳事業に影響が及んだものの、遠隔同時通訳プラットフォーム“interprefy”を利用したWEBにおける通訳対応や継続的なお取引、翻訳事業に関しましては堅調に推移しております。

環境変化を確実に捉えて 成長を実現してまいります。

当社グループを取り巻く環境変化といたしましては、株主総会プロセスの電子化、東京証券取引所の市場再編とそれに先立ちコーポレートガバナンス・コードの改訂、ESG開示の重要性向上などが想定されています。

ディスクロージャー関連事業における主力製品である開示書類作成支援ツールは、2021年5月にリリースいたしましたとおり、大幅な機能向上を図り「WizLabo (ウィズラボ)」へとリニューアルいたしました。

「WizLabo」については
「ネットで株通」で特集しています。



連結業績ハイライト

	2021年5月期 (前期比)	2022年5月期 (予想) (前期比)
売上高	24,777 百万円 (29.6%増)	26,000 百万円 (4.9%増)
ディスクロージャー関連事業	18,967 百万円 (8.4%増)	— (—)
通訳・翻訳事業	5,810 百万円 (258.0%増)	— (—)
営業利益	2,707 百万円 (20.5%増)	2,800 百万円 (3.4%増)
セグメント利益又は損失 (△) *		
ディスクロージャー関連事業	2,509 百万円 (43.7%増)	— (—)
通訳・翻訳事業	△437 百万円 (—)	— (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,639 百万円 (5.4%増)	1,700 百万円 (3.7%増)
ROE	8.6 % (1.4ポイント減)	— (—)

※ セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と635百万円、調整を行っております。

配当

	2021年 5月期	2022年 5月期 (予想)
中間配当	27.0 円	29.0 円
期末配当	27.0 円	29.0 円
配当性向	41.5 %	44.7 %

※2022年5月期(予想)には創業70周年記念配当4.0円が含まれます。

この「WizLabo」の拡販をはじめ、「ネットで招集」や、株主総会・決算説明会の動画配信サービス、ディスクロージャー関連書類の翻訳や統合報告書に代表されるESG情報の開示サポートなど、変化を機会と捉えて一層のソリューションをお客様に提供できるよう事業を進化させてまいります。

通訳・翻訳事業を含む成長戦略の詳細は「ネットで株通」にてご説明していますので、ご覧いただけますと幸いです。

創業70周年を迎え、さらなるグループ事業の拡大を目指します。

当社は配当の基本方針を安定配当としており、配当性向は40～50%程度を目安にしております。グループ拡大のための設備投資を積極的に行うことで、収益力を高めて企業価値を向上させ、株主の皆様への利益還元を念頭に今後も事業を続けてまいります。2022年5月期は、

創業70周年を迎える年となりますので、記念配当として4円増配の58円を予想しております。

当社は株式会社東京証券取引所より現時点でプライム市場への適合基準を充たしている旨の通知を受け、プライム市場を選択し、申請を行うことを取締役会にて決議いたしました。

創業70周年を迎え、この先も持続的に成長し続ける企業であるため変化する市場環境に柔軟に対応できる体制を整え、サステナビリティへの取組みを推進し、さらなるグループ事業の拡大に取り組んでまいります。

当社グループへ引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。

2021年8月

単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数（売買単位）を100株としておりますので、100株に満たない株式（単元未満株式）は市場では売買することができません。

単元未満株式は当社に対して買増請求（買い増して1単元（100株）にする）および買取請求（売却する）することができます。

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

■ 55株をご所有の場合（イメージ）



株主優待制度

当社は「選べるギフト」を採用しています。
「ネットで招集」からもお申込みいただけるようになりました。

「選べるギフト」とは、当社の子会社である宝印刷(株)がお客様に提案しているデパート提携型の株主優待サービスです。

対象株主様

5月末の最終株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様

オンライン個人投資家向け 説明会を開催しました



◀こちらから
直接ご覧いただけ
ます。



https://v.srdb.jp/7921/investors_202105/

会社概要（2021年5月31日現在）

社名	株式会社TAKARA & COMPANY
設立	1960年4月15日（創業 1952年）
資本金	2,278百万円
本社所在地	東京都豊島区高田三丁目28番8号
従業員数	1,082名（連結）

役員（2021年8月27日現在）

代表取締役社長	堆 誠一郎
取締役	今井 哲男
取締役	岡田 竜介
社外取締役	井植 敏雅
社外取締役	関根 近子
社外取締役	椎名 茂
常勤監査役	田村 義則
社外監査役	松尾 信吉
社外監査役	高野 大滋郎

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月
配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.takara-company.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

お問い合わせ先などはこちらを ▶
ご覧ください。

